

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 TOWA株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6315 URL <http://www.towaiapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 洋逸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画室長 (氏名) 西村 永和

TEL 075-692-0251

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,831	△31.6	△867	—	△1,037	—	△979	—
21年3月期第2四半期	8,527	—	△1,051	—	△1,116	—	△1,238	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△39.15	—
21年3月期第2四半期	△49.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	25,122	10,200	40.6	407.78
21年3月期	27,949	11,089	39.7	443.34

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 10,200百万円 21年3月期 11,089百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	16.6	△500	—	△700	—	△700	—	△27.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 25,021,832株 21年3月期 25,021,832株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 8,314株 21年3月期 8,116株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 25,013,624株 21年3月期第2四半期 25,014,331株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月14日に公表いたしました連結業績予想について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年秋以来の急速な景気悪化に底打ち感が見られましたが、雇用情勢や所得環境は依然と厳しく、本格的な景気回復に転じたとは言い難い状況が続きました。

半導体業界におきましても、アセンブリーハウスを始めとした各社半導体工場の稼働率は改善されましたが、当面の市場動向に不透明感があるため、半導体メーカーは設備投資に対する慎重な姿勢を崩しておりません。

このような状況のもと当社グループでは、前期に市場投入した半導体樹脂封止装置の新製品「PMC」やLED樹脂封止装置「LCM」の販売に注力した結果、連結売上高は前年同期の水準には達しなかったものの、当初予想を上回り58億31百万円（前年同期比26億96百万円、31.6%減）となりました。

一方、厳しい収益環境が予想されたことから、大幅な固定費削減策を実行し、製造原価の低減に努めてまいりました。しかしながら、少ない設備投資案件をめぐる受注獲得競争等により、一部の案件では想定以上に採算が悪化した他、旧モデルの在庫整理を積極的に進めたため、前年同期と比べ赤字幅は縮小したものの、営業損失は8億67百万円（前年同期は営業損失10億51百万円）、経常損失10億37百万円（前年同期は経常損失11億16百万円）、四半期純損失9億79百万円（前年同期は四半期純損失12億38百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部については、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が13億28百万円、製品が4億20百万円、仕掛品が9億36百万円それぞれ減少したこと等により、資産合計は28億27百万円減少し、251億22百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に比べ、借入債務が15億31百万円減少したこと等により、負債合計は、19億37百万円減少し、149億22百万円となりました。

純資産の部については、主に四半期純損失9億79百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ、純資産合計は8億89百万円減少し、102億円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は40.6%（前連結会計年度末比0.9ポイント増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の減少による資金の増加が14億38百万円、長期借入れによる収入（純増額）が13億38百万円ありましたが、短期借入金の純減額が27億62百万円、税金等調整前四半期純損失を9億58百万円計上したこと等により、当第2四半期連結累計期間末には、前連結会計年度末に比べ13億28百万円減少し、30億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、7億38百万円（前年同期は3億97百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失を9億58百万円計上しましたが、たな卸資産の減少による資金の増加が14億38百万円（前年同期は5億94百万円の減少）、仕入債務の増加による資金の増加が1億98百万円（前年同期は9億96百万円の減少）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、3億18百万円（前年同期は7億28百万円の使用）となりました。これは設備未払金の支払等により、有形・無形固定資産の取得による支出が3億93百万円（前年同期は7億6百万円の支出）となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、17億9百万円（前年同期は13億51百万円の獲得）となりました。これは長期借入れによる収入（純増額）が13億38百万円（前年同期は4億16百万円の純増額）ありましたが、短期借入金の純減額が27億62百万円（前年同期は14億71百万円の純増額）となったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

半導体設備投資が台湾を中心に回復基調をたどる中で、LED樹脂封止装置を始めとした新製品が好調に推移しており、通期の売上高は当初計画を確実に上回る見込みであります。こうした状況下、当社グループでは下期より工場の操業短縮を打ち切り、生産体制を整えることといたしました。

一方、上半期の収益については、厳しい価格競争を強いられたことや、旧モデルの在庫整理を積極的に進めたことから当初計画を下回る結果となり、下期の収益によりその未達部分を補填しきれないことが想定されます。

従いまして、平成21年5月14日に公表しました通期業績予想を、下記の通り修正することといたしました。

また、期末配当につきましては、平成21年5月14日時点で未定としておりましたが、通期においても赤字決算が見込まれるため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(通期 連結)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	11,500	100	100	100	4 00
今回修正予想 (B)	13,500	△500	△700	△700	△27 98
増減額 (B-A)	2,000	△600	△800	△800	—
増減率 (%)	17.4	—	—	—	—
前期実績	11,577	△3,337	△3,677	△4,163	△166 45

(通期 個別)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	11,000	100	100	100	4 00
今回修正予想 (B)	13,000	△700	△700	△600	△23 99
増減額 (B-A)	2,000	△800	△800	△700	—
増減率 (%)	18.2	—	—	—	—
前期実績	11,256	△3,478	△3,741	△4,121	△164 77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. は当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法について、当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 製品保証引当金見積高の算定方法については、当第2四半期連結会計期間末の製品保証実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の製品保証実績率を使用して製品保証引当金を算定しております。

- ・四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・表示方法の変更

(当第2四半期連結累計期間)

1. 四半期連結損益計算書関係

前第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書にて表示しておりました販売費及び一般管理費の主要な費目につきましては、当第2四半期連結累計期間では販売費及び一般管理費合計で一括掲記することになりました。

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することになりました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「支払手数料」は18,605千円であります。

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当第2四半期連結累計期間は15千円)は、特別利益総額の100分の20以下のため、当第2四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「製品保証引当金戻入額」(当第2四半期連結累計期間は8,000千円)は、特別利益総額の100分の20以下のため、当第2四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第2四半期連結累計期間は5,729千円)は、特別損失総額の100分の20以下のため、当第2四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。

(当第2四半期連結会計期間)

1. 四半期連結貸借対照表関係

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「ソフトウエア」(当第2四半期連結会計期間は1,267,878千円)は、資産総額の100分の10以下のため、当第2四半期連結会計期間では「無形固定資産」に一括掲記することになりました。

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券」(当第2四半期連結会計期間は2,052,281千円)は、資産総額の100分の10以下のため、当第2四半期連結会計期間では「投資その他の資産」に一括掲記することになりました。

2. 四半期連結損益計算書関係

前第2四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書にて表示しておりました販売費及び一般管理費の主要な費目につきましては、当第2四半期連結会計期間では販売費及び一般管理費合計で一括掲記することになりました。

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「為替差損」(当第2四半期連結会計期間は21,392千円)は、営業外費用総額の100分の20以下のため、当第2四半期連結会計期間では営業外費用の「雑損失」に含めて表示することになりました。

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当第2四半期連結会計期間は2千円)は、特別利益総額の100分の20以下のため、当第2四半期連結会計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「製品保証引当金戻入額」(当第2四半期連結会計期間は7,000千円)は、特別利益総額の100分の20以下のため、当第2四半期連結会計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第2四半期連結会計期間は5,497千円)は、特別損失総額の100分の20以下のため、当第2四半期連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,071,374	4,399,486
受取手形及び売掛金	3,869,636	3,313,112
商品及び製品	659,976	1,080,667
仕掛品	2,467,723	3,403,991
原材料及び貯蔵品	269,139	387,025
その他	196,040	238,206
貸倒引当金	△14,499	△18,082
流動資産合計	10,519,392	12,804,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,289,586	12,412,562
減価償却累計額	△7,875,768	△7,768,381
建物及び構築物(純額)	4,413,818	4,644,181
機械装置及び運搬具	7,713,665	7,805,770
減価償却累計額	△5,982,514	△5,818,803
機械装置及び運搬具(純額)	1,731,151	1,986,966
土地	4,346,638	4,360,905
建設仮勘定	55,847	49,346
その他	2,098,911	2,118,439
減価償却累計額	△1,821,155	△1,788,086
その他(純額)	277,755	330,352
有形固定資産合計	10,825,211	11,371,752
無形固定資産	1,341,047	1,440,774
投資その他の資産	2,436,772	2,332,725
固定資産合計	14,603,030	15,145,252
資産合計	25,122,422	27,949,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	747,974	548,797
短期借入金	5,783,570	8,653,582
1年内返済予定の長期借入金	803,000	1,571,000
1年内償還予定の社債	572,000	572,000
未払法人税等	45,233	40,624
製品保証引当金	21,000	29,000
賞与引当金	186,839	233,917
その他	562,645	899,366
流動負債合計	8,722,262	12,548,288

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	222,000	508,000
長期借入金	5,061,000	2,954,500
退職給付引当金	784,347	764,614
その他	132,735	84,557
固定負債合計	6,200,083	4,311,671
負債合計	14,922,346	16,859,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	3,115,022
利益剰余金	1,204,751	△468,849
自己株式	△7,565	△7,461
株主資本合計	10,592,049	11,571,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332,164	82,312
為替換算調整勘定	△724,137	△563,950
評価・換算差額等合計	△391,973	△481,638
純資産合計	10,200,076	11,089,700
負債純資産合計	25,122,422	27,949,660

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,527,657	5,831,218
売上原価	7,169,388	5,074,648
売上総利益	1,358,269	756,569
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	60,964	—
給料	514,474	—
賞与引当金繰入額	134,191	—
退職給付費用	23,868	—
その他	1,676,070	—
販売費及び一般管理費合計	2,409,569	1,624,214
営業損失(△)	△1,051,300	△867,644
営業外収益		
受取利息	7,507	5,037
受取配当金	19,373	11,033
為替差益	22,879	—
助成金収入	—	192,442
持分法による投資利益	46,931	—
雑収入	18,951	26,935
営業外収益合計	115,643	235,449
営業外費用		
支払利息	149,291	138,177
持分法による投資損失	—	103,075
支払手数料	—	136,859
雑損失	32,007	27,031
営業外費用合計	181,298	405,143
経常損失(△)	△1,116,954	△1,037,339
特別利益		
固定資産売却益	2,951	—
製品保証引当金戻入額	7,000	—
賞与引当金戻入額	—	106,157
関係会社清算益	—	35,649
その他	55	11,596
特別利益合計	10,006	153,403
特別損失		
固定資産売却損	1,702	—
固定資産除却損	7,536	—
投資有価証券評価損	31,062	—
操業度低下損	—	69,018
その他	—	5,729
特別損失合計	40,300	74,747
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,147,249	△958,682
法人税等	90,760	20,502
四半期純損失(△)	△1,238,010	△979,185

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,335,227	3,190,038
売上原価	4,071,763	2,594,220
売上総利益	1,263,464	595,818
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	69,820	—
給料	255,057	—
賞与引当金繰入額	68,272	—
退職給付費用	11,938	—
その他	861,751	—
販売費及び一般管理費合計	1,266,840	793,750
営業損失(△)	△3,376	△197,932
営業外収益		
受取利息	3,754	2,080
受取配当金	2,345	1,378
持分法による投資利益	68,013	—
助成金収入	—	110,158
雑収入	2,130	11,227
営業外収益合計	76,244	124,845
営業外費用		
支払利息	76,989	67,477
為替差損	12,313	—
持分法による投資損失	—	14,996
雑損失	18,889	32,104
営業外費用合計	108,192	114,578
経常損失(△)	△35,324	△187,665
特別利益		
固定資産売却益	1,905	—
製品保証引当金戻入額	1,000	—
関係会社清算益	—	35,649
その他	—	10,506
特別利益合計	2,905	46,155
特別損失		
固定資産売却損	1,659	—
固定資産除却損	6,784	—
投資有価証券評価損	31,062	—
操業度低下損	—	27,821
その他	—	5,497
特別損失合計	39,505	33,318
税金等調整前四半期純損失(△)	△71,924	△174,829
法人税等	29,470	3,034
四半期純損失(△)	△101,395	△177,863

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,147,249	△958,682
減価償却費	643,149	639,202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,640	△3,581
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,050	△46,209
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,200	23,569
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△7,000	△8,000
受取利息及び受取配当金	△26,880	△16,070
支払利息	149,283	138,177
為替差損益(△は益)	△431	△103,182
持分法による投資損益(△は益)	△46,931	103,075
投資有価証券評価損益(△は益)	31,062	—
有形固定資産除却損	3,283	909
無形固定資産除却損	4,252	4,819
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,248	△15
関係会社清算損益(△は益)	—	△35,649
売上債権の増減額(△は増加)	1,733,757	△590,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	△594,050	1,438,813
その他の流動資産の増減額(△は増加)	110,237	84,496
仕入債務の増減額(△は減少)	△996,497	198,679
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△102,856	△54,743
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,855	△469
その他	1,604	53,661
小計	△247,761	868,157
利息及び配当金の受取額	35,273	17,693
利息の支払額	△151,464	△123,105
法人税等の支払額	△33,102	△24,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△397,054	738,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△365,989	△80,967
無形固定資産の取得による支出	△340,118	△312,585
有形固定資産の売却による収入	5,971	15
無形固定資産の売却による収入	6	—
投資有価証券の取得による支出	△3,335	△3,263
その他の支出	△187	△167
その他の収入	10,931	107,850
その他	△35,952	△29,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△728,673	△318,626

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,471,600	△2,762,315
長期借入れによる収入	1,500,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,084,000	△2,061,500
社債の償還による支出	△286,000	△286,000
自己株式の取得による支出	△345	△103
配当金の支払額	△250,144	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,351,109	△1,709,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76,680	△38,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,700	△1,328,111
現金及び現金同等物の期首残高	3,351,232	4,399,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,499,933	3,071,374

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,027,450	307,777	5,335,227	—	5,335,227
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	5,027,450	307,777	5,335,227	—	5,335,227
営業利益 (—は営業損失)	-18,051	14,675	-3,376	—	-3,376

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,928,200	261,838	3,190,038	—	3,190,038
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	2,928,200	261,838	3,190,038	—	3,190,038
営業利益 (—は営業損失)	-238,188	40,255	-197,932	—	-197,932

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,916,899	610,757	8,527,657	—	8,527,657
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	7,916,899	610,757	8,527,657	—	8,527,657
営業利益 (—は営業損失)	-1,086,863	35,563	-1,051,300	—	-1,051,300

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,275,483	555,734	5,831,218	—	5,831,218
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	5,275,483	555,734	5,831,218	—	5,831,218
営業利益 (—は営業損失)	-963,729	96,085	-867,644	—	-867,644

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の半導体製造装置事業は営業損失が131,322千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,338,167	2,716	-5,571	-85	5,335,227	-	5,335,227
(2)セグメント間の内部売上高	87,515	1,053,390	97,204	16,481	1,254,591	(1,254,591)	-
計	5,425,683	1,056,107	91,633	16,395	6,589,819	(1,254,591)	5,335,227
営業利益(－は営業損失)	-197,020	51,524	10,702	-2,054	-136,848	133,472	-3,376

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,165,253	575,165	69,783	13,641	3,823,844	(633,805)	3,190,038
営業利益(－は営業損失)	-254,089	-10,265	8,015	-1,254	-257,594	59,661	-197,932

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,271,026	250,878	2,945	2,806	8,527,657	-	8,527,657
(2)セグメント間の内部売上高	141,964	2,820,961	192,107	32,467	3,187,501	(3,187,501)	-
計	8,412,990	3,071,840	195,053	35,274	11,715,158	(3,187,501)	8,527,657
営業利益(－は営業損失)	-1,126,090	302,105	35,926	-11,270	-799,329	(251,971)	-1,051,300

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	5,754,356	1,083,642	141,000	25,505	7,004,505	(1,173,286)	5,831,218
営業利益(－は営業損失)	-872,396	-61,357	17,624	-6,285	-922,414	54,770	-867,644

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国
- (2) 北米 …… 米国
- (3) その他 …… ドイツ
3. 前第2四半期連結会計期間の北米およびその他の外部顧客に対する売上高のマイナス計上は、急速な円高による在外子会社の売上高および内部取引高における外貨換算額の影響により生じたものであります。
4. 会計処理の方法の変更
前第2四半期連結累計期間
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の日本は営業損失が131,322千円増加しております。
5. 表示方法の変更
売上高の記載については、当第2四半期連結会計期間より、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を区分せずに記載することといたしました。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,740,366	(1,067,489)	(919,328)	(954,640)	(798,908)	226,479	20,907	3,987,754
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	5,335,227
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	70.1	(20.0)	(17.2)	(17.9)	(15.0)	4.2	0.4	74.7

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,100,412	(763,450)	(635,849)	(339,282)	(361,830)	182,496	14,459	2,297,367
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	3,190,038
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	65.8	(23.9)	(19.9)	(10.6)	(11.4)	5.7	0.5	72.0

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,917,581	(2,263,096)	(1,228,714)	(1,210,366)	(1,215,404)	258,187	184,048	6,359,817
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	8,527,657
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	69.4	(26.5)	(14.4)	(14.2)	(14.3)	3.0	2.2	74.6

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,911,854	(1,381,680)	(977,563)	(562,310)	(990,300)	211,746	31,965	4,155,566
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	5,831,218
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	67.1	(23.7)	(16.8)	(9.6)	(17.0)	3.6	0.6	71.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、イスラエル
 - (2) 米 州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
 - (3) その他 …… ドイツ、マルタ、イタリア、ポルトガル
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
4. () 内はアジア地域の内数であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成21年5月27日開催の取締役会決議により、資本準備金を2,652,786千円取崩し、同額をその他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損をん補を行っております。